

OTA シティ・マネジメントレポート

（ 参考資料 ）

(1) 新おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額

(2) 普通会計決算

- 決算状況一覧表
- 財政の状況（普通会計）
- 累年表（普通会計）

歳入決算状況

歳出性質別決算状況

歳出目的別決算状況

(3) 財務書類

- 一般会計等財務書類
- 全体財務書類、連結財務書類

（１）新おおた重点プログラム 個別施策ごとの決算額

（基本目標１ 「子育て・教育・保健・福祉領域」 ）

事業名		決算額（円）
基本目標１ 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標１-１ 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策１-１-１ 安心して子どもを産み育てられるまちをつくります		
1	妊婦等への支援の充実	567,462,377
2	産後の早期子育て支援の推進	136,885,354
3	子育て相談体制の拡充	97,746,741
4	子どもの発達支援の充実	423,127,066
5	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターの整備	48,213,560
6	子どもの生活応援	34,084,858
施策１-１-２ 子どもを健やかに育む場を整備します		
1	良質な保育環境の維持・向上	26,560,578,488
2	保育人材の確保、保育の質の向上	1,805,756,230
3	安全・安心な放課後の居場所づくり	3,407,543,829
4	在宅子育て支援事業等の拡充	144,905,463
施策１-１-３ 豊かな人間性をはぐくみ、未来を創る子どもを育成します		
1	ICT教育の推進	2,794,671,891
2	国際理解教育の推進	255,102,318
3	学校教育環境の整備	3,762,272,266
4	個に応じた学びの支援	353,749,689
5	学びの保障・子どもの生活応援	168,553,000
個別目標１-２ 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
施策１-２-１ 健康に暮らせるまちをつくります		
1	地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）	32,952,500
2	健康危機管理体制の強化	9,469,818,269
3	みんなの健康づくり	72,851,215
4	受動喫煙防止対策事業	80,067,174
5	国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業	20,010,709
施策１-２-２ 誰もが社会的包摂の中で、安心して暮らせるまちをつくります		
1	障がい者総合サポートセンター（さぼーとびあ）の運営・充実	819,155,259
2	地域生活支援拠点等の機能の充実	466,801,960
3	精神障がい者に対する支援の充実	14,940,652
4	福祉人材の確保・育成・定着	8,906,273
5	ユニバーサルデザインに配慮したサービスの改善	20,000
6	だれもが円滑に移動できるまちづくり	6,528,000
7	生活困窮者自立支援事業の実施	754,199,811
8	生きづらさを抱える人への支援	7,741,094
9	多様な人々が活躍できるまちづくり	8,899,775
施策１-２-３ 学びやスポーツを通じて、誰もが生きがいをもって暮らせるまちをつくります		
1	生涯学習の基盤づくり	8,792,063
2	生涯学習の推進	7,503,768
3	図書館を活用した学習環境の整備・展開	273,844,730
4	地域の歴史・文化資源の活用	177,724,312
5	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	76,333,813
6	スポーツ施設の整備・充実	56,046,320
7	区民のスポーツ実施率を上げる環境整備	7,347,469

事業名		決算額（円）
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります		
施策1-3-1 高齢者の安全・安心な暮らしと活躍を支えます		
1	高齢者の就労促進・地域活動の支援	159,796,748
2	高齢者が元気に過ごすための事業の充実	683,626,471
3	多様な主体が参画する地域づくりの支援	486,559,544
4	見守り体制の強化・推進	10,233,945
5	地域共生社会を見据えた地域生活を支える相談・支援体制の強化	1,118,509,728
6	共生と予防を軸とした認知症の人や家族への支援	44,220,162
7	多様なニーズに対応した介護サービスの提供・介護施設等整備支援	14,594,000
8	高齢者等の権利擁護・個人の尊重	85,774,366

（基本目標2「都市基盤・空港臨海部・産業領域」）

事業名		決算額（円）
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市		
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します		
施策2-1-1 魅力と個性にあふれ、利便性が高く賑わいと活力あるまちをつくります		
1	蒲田駅周辺のまちづくり	3,465,476,282
2	大森駅周辺のまちづくり	99,891,653
3	身近な地域の魅力づくり	105,185,792
4	20年後の未来を見据えたまちづくり基本方針の検討	12,569,000
5	新空港線の整備推進	100,553
6	都市計画道路の整備	485,918,984
7	自転車等利用総合対策の推進	193,592,475
施策2-1-2 身近な場所でみどりと触れ合える潤いとやすらぎのあるまちをつくります		
1	拠点公園・緑地の整備	2,083,124,118
2	地域に根ざした公園・緑地の整備	348,461,926
3	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	13,461,155
4	呑川水質浄化対策の推進	467,532,233
5	散策路の整備	129,097,528
施策2-1-3 災害に強く安全で安心して暮らせるまちをつくります		
1	燃えないまちづくりの推進	284,636,401
2	倒れないまちづくりの推進	851,970,022
3	地域の道路整備	764,863,758
4	安全で快適な住環境の確保	155,740,392
5	無電柱化の推進	72,094,883
6	橋梁の耐震性の向上	285,168,160
7	都市基盤施設の維持管理の推進	2,178,882,830
8	交通安全の推進	108,010,101
9	水防活動拠点の整備	271,764,888

事業名		決算額（円）
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります		
施策2-2-1 空港臨海部の特性を活かし、世界にはばたき未来へつながるまちをつくりま		
1	HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり	770,200,117
2	空港臨海部の魅力向上と活性化	18,643,900
3	空港臨海部交通ネットワークの拡充	12,958,000
施策2-2-2 「国際都市おおた」の推進により、持続可能な国際交流・多文化共生を育みます		
1	「国際都市おおた」の推進	1,098,912
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します		
施策2-3-1 地域に好循環をもたらす、大田区ならではの産業の発展を支援します		
1	工場の立地・操業環境の整備	1,051,222,325
2	新製品・新技術開発の支援	62,244,892
3	取引拡大の支援	88,920,924
4	商いの活性化、魅力の発信	471,578,404
5	創業支援	13,630,658
6	ネットワーク形成支援	129,860,773
7	多様な産業の持続的な発展に向けた人材育成・事業承継・危機管理	11,054,660
8	経済活動支援策	1,583,108,323
施策2-3-2 大田区の魅力を国内外にアピールします		
1	シティプロモーションの推進	21,458,330
2	来訪者等受入環境整備	62,280,309
3	観光まちづくりの支援と多様な主体と連携したにぎわいの創出	32,674,644

（基本目標3「地域力・環境・区政体制領域」）

事業名		決算額（円）
基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち		
個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します		
施策3-1-1 地域力を結集し、魅力的で住み続けたいまちをつくりま		
1	区民活動への支援	3,858,939
2	しなやかな地域づくりの推進	8,323,353
3	多文化共生の推進	36,342,754
施策3-1-2 地域力を最大限発揮して、災害に強く、防犯力の高い地域をつくりま		
1	災害時相互支援体制の整備	2,558,240
2	災害時ボランティアの育成・支援	6,454,070
3	災害への備えの充実	115,287,179
4	避難場所等の拡充	12,794,919
5	災害時医療体制の整備と周知	22,028,448
6	地域防犯活動の支援	46,889,262
7	防犯啓発活動	6,952,747
8	大規模自然災害対策	73,647,473

事業名		決算額（円）
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です		
施策3-2-1 持続可能な地球環境をみんなで守り、未来へ引き継ぎます		
1	大田区環境基本計画の改定	589,873
2	環境にやさしいライフスタイルへの転換	4,357,291
3	区による率先行動	6,892,463
4	発生抑制・再使用・リサイクル(3R)の推進	14,594,336
5	さらなるごみの適正処理推進	2,640,938,674
6	まちを彩りこころを潤す緑事業	9,753,845
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます		
施策3-3-1 質の高い区民サービスを提供する、持続可能な区役所をつくります		
1	区政情報発信の充実	247,017,426
2	多様な主体との連携・協働による区民サービスの向上	18,772,053
3	信頼される行財政運営の推進	157,538,137
4	職員能力の強化	11,562,223
5	公共施設マネジメントの推進	4,035,495,731
6	自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	376,548,539

(2) 普通会計決算

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	748,081人	61.86 ^{km²}	12,093人	748,081人
平成27年	717,082人	60.66 ^{km²}	11,821人	717,082人

区	分	令和3年度	令和2年度	増減率	区	分	令和3年度	令和2年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	309,878,731	355,838,092	△ 12.9	基準財政需要額		157,253,899	152,564,818
歳出総額	B	299,443,837	348,294,140	△ 14.0	基準財政収入額		85,870,350	87,367,677
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	10,434,894	7,543,952	38.3	標準財政規模		169,980,394	165,464,119
翌年度に繰り 越すべき財源	D	742,240	326,368	127.4	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	9,692,654	7,217,584	34.3	財政力指数		0.55	0.54
単年度収支	F	2,475,070	3,563,258		実質収支比率		5.7%	4.4%
積立金	G	14,063	20,713	△ 32.1	經常収支比率		82.5%	85.3%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		14,894,754	16,242,076
積立金取崩額	I	0	8,328,433	皆減	債務負担行為額		45,135,110	29,194,354
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,489,133	△ 4,744,462					

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	令和3年度	令和2年度	区	分	令和3年度	令和2年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 2.6 %	△ 3.7 %
		[11.25 %]	[11.25 %]			[25.0 %]	[25.0 %]
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
		[16.25 %]	[16.25 %]			[350.0 %]	[350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合 計
区 分	4.4.1			3.4.1								
	職員数	一人当り平均 給料月額	新規採 用職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	職員数	千円					
普 通 会 計	一般職員	4,088	301,336	142	4,133	303,055	積立金の状況	50,469,979	1,245,348	60,155,978	111,871,305	
	うち 技能労務	407	289,577	0	430	292,602						
	教育公務員	10	414,320	0	10	411,504						
	臨時職員	0	0	0	0	—						
	小 計	4,098	301,612	142	4,143	303,317						
その他の会計	137	279,032	10	136	285,945							
合 計	4,235	300,882	152	4,279	302,765		54,092,834	1,120	64,263,505	118,357,459		

歳 入				性 質 別				歳 出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	78,354,599	25.3	△ 0.3	人 件 費	41,088,957	13.7	△ 0.9	38,290,996	37,275,050	21.0	
地 方 譲 与 税	1,828,270	0.6	46.6	うち職員給	26,755,650	8.9	△ 1.9	25,241,794	25,212,850	14.2	
利 子 割 交 付 金	204,706	0.1	△ 6.2	うち退職金	3,704,826	1.2	7.8	3,704,826	2,834,353	1.6	
配 当 割 交 付 金	1,472,391	0.5	39.3	扶 助 費	117,385,910	39.2	15.5	41,647,507	39,728,481	22.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,802,118	0.6	46.0	公 債 費	2,553,130	0.9	△ 5.9	2,442,952	2,442,952	1.4	
地 方 消 費 税 交 付 金	17,604,812	5.7	10.0	元 利 償 還 金	2,553,130	0.9	△ 5.9	2,442,952	2,442,952	1.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	△ 97.7	義 務 的 経 費 計	161,027,997	53.8	10.4	82,381,455	79,446,483	44.8	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	234,384	0.1	28.3								
地 方 特 例 交 付 金 等	536,475	0.2	△ 5.4	物 件 費	60,099,019	20.1	20.5	42,781,331	38,045,058	21.4	
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	72,855,163	23.5	7.4	維 持 補 修 費	4,973,380	1.7	△ 5.8	3,932,688	3,932,688	2.2	
普通交付金	71,383,549	23.0	9.5	補 助 費 等	17,397,502	5.8	△ 80.6	12,124,783	7,787,991	4.4	
特別交付金	1,471,614	0.5	△ 44.8	積 立 金	4,631,512	1.5	△ 19.0	4,573,808			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,316	0.0	0.0	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	174,963,236	56.5	4.8	貸 付 金	1,210,975	0.4	7.7	629,592	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,727,404	0.9	9.9	繰 出 金	22,870,088	7.6	△ 0.1	19,331,495	17,122,577	9.7	
使 用 料	6,238,319	2.0	4.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	1,057,712	0.3	△ 0.5	そ の 他 経 費 計	111,182,476	37.1	△ 36.3	83,373,697	66,888,314	37.7	
国 庫 支 出 金	81,200,105	26.2	△ 37.1	普 通 建 設 事 業 費	27,233,364	9.1	△ 2.8	20,746,299			
都 支 出 金	25,513,072	8.2	△ 9.8	補 助 事 業 費	6,489,621	2.2	△ 19.2	2,792,871	146,334,797 千円		
財 産 収 入	1,225,760	0.4	12.0	単 独 事 業 費	20,743,743	6.9	3.9	17,953,428	177,391,524 千円		
寄 附 金	84,490	0.0	△ 43.2	う ち 人 件 費	1,166,551	0.4	1.1	1,108,780			
繰 入 金	2,729,636	0.9	△ 74.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	3,935,160	1.3	38.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	9,176,837	3.0	40.5	投 資 的 経 費 計	27,233,364	9.1	△ 2.8	20,746,299			
地 方 債	1,027,000	0.3	37.8								
特 定 財 源 計	134,915,495	43.5	△ 28.5								
合 計	309,878,731	100.0	△ 12.9	合 計	299,443,837	100.0	△ 14.0	186,501,451			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	1,046,657	0.3	△ 1.3	1,046,502	0.6	特 別 区 民 税	73,121,718	93.3	△ 0.6		
総 務 費	28,003,035	9.4	△ 72.5	24,424,525	13.1	軽 自 動 車 税	354,386	0.5	1.1		
民 生 費	169,703,084	56.7	10.8	85,349,344	45.8	特 別 区 た ば こ 税	4,868,273	6.2	4.6		
衛 生 費	29,386,820	9.8	38.4	17,929,359	9.6	鉱 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	88,937	0.0	△ 0.3	88,937	0.0	入 湯 税	10,222	0.0	15.2		
農 林 水 産 業 費	17,389	0.0	△ 18.8	9,775	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	6,086,817	2.0	△ 12.6	4,939,780	2.6	合 計	78,354,599	100.0	△ 0.3		
土 木 費	25,063,047	8.4	6.4	17,858,567	9.6	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	4,399,376	1.5	62.7	3,671,268	2.0	現 年 課 税 分 (%)	99.3	滞 納 繰 越 分 (%)	61.3	合 計 (%)	98.9
教 育 費	33,095,506	11.1	△ 4.7	28,740,403	15.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	2,553,169	0.9	△ 5.9	2,442,991	1.3	国民健康保険	歳入	68,060,266	3.4	5,787,423	
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	事 業 会 計	歳出	66,940,889	3.4	0	
合 計	299,443,837	100.0	△ 14.0	186,501,451	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	11,227,665	0.6	1,743,824	
						事 業 会 計	歳出	10,985,046	0.2	240,132	
						介 護 保 険 事 業	歳入	58,182,150	1.6	9,153,041	
						(保 険 事 業)	歳出	56,844,919	2.6	690,641	
						介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	—	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—	—	
						公 営 企 業 会 計	歳入	96,236	△ 3.1	96,236	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	96,236	△ 3.1	0	
						公 営 企 業 会 計	歳入	115,095	2.2	0	
						(駐 車 場)	歳出	115,095	2.2	44,710	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

□ 財政の状況（普通会計）

財政の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額(A)	230,149,914	239,317,864	251,467,086	254,261,532	257,274,693	255,242,532	282,546,360	280,208,262	355,838,092	309,878,731
一般財源	144,718,633	150,389,458	158,022,437	166,186,168	165,110,647	165,156,580	169,049,393	172,746,239	167,014,121	174,963,236
特定財源	85,431,281	88,928,406	93,444,649	88,075,364	92,164,046	90,085,952	113,496,967	107,462,023	188,823,971	134,915,495
歳出総額(B)	219,820,346	224,512,381	239,607,142	241,618,051	250,187,395	245,043,920	276,510,986	275,540,482	348,294,140	299,443,837
義務的経費	125,254,772	123,547,679	127,402,913	130,309,045	133,884,238	133,985,410	134,539,743	141,740,224	145,812,069	161,027,997
投資的経費	20,851,827	23,214,598	26,575,020	26,207,840	27,334,610	23,504,889	47,975,969	25,502,600	28,008,564	27,233,364
その他経費	73,713,747	77,750,104	85,629,209	85,101,166	88,968,547	87,553,621	93,995,274	108,297,658	174,473,507	111,182,476
形式収支 (A)-(B)=(C)	10,329,568	14,805,483	11,859,944	12,643,481	7,087,298	10,198,612	6,035,374	4,667,780	7,543,952	10,434,894
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	1,402,246	196,540	1,204,630	2,064,305	740,053	558,139	1,415,386	1,013,454	326,368	742,240
実質収支 (C)-(D)=(E)	8,927,322	14,608,943	10,655,314	10,579,176	6,347,245	9,640,473	4,619,988	3,654,326	7,217,584	9,692,654
基準財政需要額	131,438,499	134,506,717	140,562,298	148,994,713	151,861,451	146,607,922	153,022,566	156,806,855	152,564,818	157,253,899
基準財政収入額	67,534,414	68,138,922	71,559,307	79,687,408	82,163,198	80,265,858	80,902,024	83,058,355	87,367,677	85,870,350
標準財政規模	146,898,933	145,759,594	152,039,902	160,750,609	164,330,312	158,842,611	165,399,143	169,514,766	165,464,119	169,980,394
単年度収支	4,196,760	5,681,621	△ 3,953,629	△ 76,138	△ 4,231,931	3,293,228	△ 5,020,485	△ 965,662	3,563,258	2,475,070
実質単年度収支	3,254,540	4,742,416	△ 6,151,109	5,340	△ 5,172,406	2,124,514	△ 8,795,551	△ 12,341,650	△ 4,744,462	2,489,133
実質収支比率	6.1	10.0	7.0	6.6	3.9	6.1	2.8	2.2	4.4	5.7
財政力指数	0.53	0.52	0.51	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54	0.55
経常収支比率	85.8	83.3	82.2	79.7	81.1	83.1	83.3	85.9	85.3	82.5
公債費負担比率	5.1	4.7	4.0	2.9	2.8	2.5	1.9	1.6	1.4	1.2
区債残高	42,958,773	40,337,350	35,706,019	31,324,887	27,316,342	23,450,156	20,541,567	17,987,027	16,242,076	14,894,754
公債費 (性質別)	8,104,118	7,755,622	7,152,463	5,387,322	4,967,407	4,486,272	3,563,875	3,264,359	2,713,940	2,553,130
区債発行額	4,985,000	4,305,000	1,800,000	400,000	482,800	232,000	333,000	433,400	745,400	1,027,000
債務負担行為額	24,217,734	24,872,592	20,137,478	22,901,915	18,467,317	33,757,455	30,498,057	31,084,067	29,194,354	45,135,110
財政基金現在高	44,578,815	48,101,926	53,208,202	58,617,337	62,966,450	64,971,359	66,016,530	56,950,536	50,469,979	54,092,834
減債基金現在高	13,684,405	13,768,911	12,196,649	11,719,073	9,731,917	6,737,449	4,740,779	2,743,482	1,245,348	1,120

累年表（普通会計）

歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	144,718,633	62.9	150,389,458	62.8	158,022,437	62.8	166,186,168	65.4	165,110,647	64.2	一般
特 別 区 税	66,849,218	29.0	67,949,947	28.4	70,592,144	28.1	71,569,584	28.1	73,006,451	28.4	区税
特 別 区 交 付 金	65,430,244	28.4	68,717,340	28.7	71,327,210	28.4	71,553,722	28.1	72,168,161	28.1	特交
地 方 譲 与 税	1,798,663	0.8	1,777,262	0.7	1,752,354	0.7	1,961,035	0.8	2,010,877	0.8	譲与
利 子 割 交 付 金	877,240	0.4	1,108,497	0.5	1,110,696	0.4	951,018	0.4	264,605	0.1	利子
配 当 割 交 付 金	442,699	0.2	752,316	0.3	1,399,306	0.6	1,140,578	0.4	865,791	0.3	配当
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,384	0.0	978,467	0.4	1,175,623	0.5	1,121,466	0.4	506,946	0.2	株式
地 方 消 費 税 交 付 金	8,042,867	3.5	7,974,319	3.3	9,907,006	3.9	17,020,372	6.7	15,418,136	6.0	地消
自 動 車 取 得 税 交 付 金	634,533	0.3	616,826	0.3	316,563	0.1	445,623	0.2	455,717	0.2	自取
地 方 特 例 交 付 金	441,192	0.2	432,534	0.2	372,406	0.1	351,417	0.1	345,229	0.1	地特
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	88,593	0.0	81,950	0.0	69,129	0.0	71,353	0.0	68,734	0.0	交通
特 定 財 源	85,431,281	37.1	88,928,406	37.2	93,444,649	37.2	88,075,364	34.6	92,164,046	35.8	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,313,778	1.0	2,388,741	1.0	2,527,298	1.0	2,635,953	1.0	2,710,416	1.1	分担
使 用 料 及 び 手 数 料	7,845,241	3.4	7,999,689	3.3	8,078,730	3.2	8,101,033	3.2	8,161,473	3.2	使手
財 産 収 入	1,209,398	0.5	651,012	0.3	450,653	0.2	459,703	0.2	402,292	0.2	財産
寄 附 金	47,209	0.0	22,775	0.0	84,537	0.0	49,965	0.0	46,069	0.0	寄附
諸 収 入	4,685,467	2.0	5,752,383	2.4	4,543,652	1.8	5,664,165	2.2	4,080,586	1.6	諸収
繰 入 金	5,066,468	2.2	3,456,038	1.4	7,831,732	3.1	896,126	0.4	3,475,809	1.4	繰入
繰 越 金	2,622,945	1.1	5,865,907	2.5	7,501,011	3.0	6,532,287	2.6	7,353,893	2.9	繰越
国 庫 支 出 金	42,790,652	18.6	43,349,120	18.1	45,574,008	18.1	46,722,432	18.4	48,668,989	18.9	国庫
都 支 出 金	13,865,123	6.0	15,137,741	6.3	15,053,028	6.0	16,613,700	6.5	16,781,719	6.5	都支
地 方 債	4,985,000	2.2	4,305,000	1.8	1,800,000	0.7	400,000	0.2	482,800	0.2	地債
歳 入 合 計	230,149,914	100.0	239,317,864	100.0	251,467,086	100.0	254,261,532	100.0	257,274,693	100.0	合計

歳出性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	125,254,772	57.0	123,547,679	55.0	127,402,913	53.2	130,309,045	53.9	133,884,238	53.5	義務
人 件 費	43,726,940	19.9	41,956,133	18.7	42,606,118	17.8	42,173,458	17.5	42,167,990	16.9	人件
扶 助 費	73,423,714	33.4	73,835,924	32.9	77,644,332	32.4	82,748,265	34.2	86,748,841	34.7	扶助
公 債 費	8,104,118	3.7	7,755,622	3.5	7,152,463	3.0	5,387,322	2.2	4,967,407	2.0	公債
投 資 的 経 費	20,851,827	9.5	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	投資
普 通 建 設 事 業 費	20,851,827	9.5	23,214,598	10.3	26,575,020	11.1	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	普建
補 助 事 業 費	8,940,723	4.1	8,049,354	3.6	6,845,799	2.9	9,051,036	3.7	5,774,364	2.3	補助
単 独 事 業 費	11,911,104	5.4	15,165,244	6.8	19,729,221	8.2	17,156,804	7.1	21,560,246	8.6	単独
そ の 他 経 費	73,713,747	33.5	77,750,104	34.6	85,629,209	35.7	85,101,166	35.2	88,968,547	35.6	その他
物 件 費	30,826,575	14.0	32,314,303	14.4	34,873,457	14.6	36,042,458	14.9	39,503,260	15.8	物件
維 持 補 修 費	2,948,902	1.3	3,068,960	1.4	3,057,766	1.3	3,527,745	1.5	3,348,715	1.3	維持
補 助 費 等	13,233,555	6.0	14,077,695	6.3	14,181,641	5.9	13,020,816	5.4	12,270,543	4.9	補助
積 立 金	2,731,414	1.2	4,696,950	2.1	8,725,591	3.6	6,198,860	2.6	7,142,479	2.9	積立
投 資 ・ 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,000	0.0	投資
貸 付 金	1,674,190	0.8	2,285,334	1.0	1,890,827	0.8	2,006,325	0.8	1,575,237	0.6	貸付
繰 出 金	22,299,111	10.1	21,306,862	9.5	22,899,927	9.6	24,304,962	10.1	25,122,313	10.0	繰出
歳 出 合 計	219,820,346	100.0	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	合計

歳出目的別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	1,098,628	0.5	1,053,164	0.5	1,027,762	0.4	1,139,214	0.5	1,088,928	0.4	議会
総 務 費	23,157,485	10.5	24,785,166	11.0	28,398,552	11.9	26,910,062	11.1	28,856,218	11.5	総務
民 生 費	119,428,931	54.3	121,060,945	53.9	129,271,089	54.0	133,799,977	55.4	139,208,073	55.6	民生
衛 生 費	16,409,444	7.5	16,263,044	7.2	16,701,014	7.0	16,502,890	6.8	16,830,863	6.7	衛生
労 働 費	135,481	0.1	124,460	0.1	125,784	0.1	126,430	0.1	97,167	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	23,853	0.0	18,863	0.0	22,699	0.0	17,350	0.0	19,543	0.0	農林
商 工 費	3,289,559	1.5	3,358,107	1.5	3,453,587	1.4	4,253,968	1.8	3,766,642	1.5	商工
土 木 費	25,631,003	11.7	27,966,737	12.5	27,667,519	11.5	29,368,004	12.2	26,248,029	10.5	土木
消 防 費	1,841,048	0.8	1,490,126	0.7	1,633,680	0.7	1,480,669	0.6	1,999,436	0.8	消防
教 育 費	20,692,982	9.4	20,635,471	9.2	24,152,313	10.1	22,631,670	9.4	27,104,832	10.8	教育
公 債 費	8,111,932	3.7	7,756,298	3.5	7,153,143	3.0	5,387,817	2.2	4,967,664	2.0	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	219,820,346	100.0	224,512,381	100.0	239,607,142	100.0	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	合計

歳入決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	165,156,580	64.7	169,049,393	59.8	172,746,239	61.6	167,014,121	46.9	174,963,236	56.5	一般
特 別 区 税	73,726,587	28.9	75,174,817	26.6	77,473,951	27.6	78,562,537	22.1	78,354,599	25.3	区税
特 別 区 交 付 金	70,015,945	27.4	75,152,902	26.6	76,357,016	27.3	67,863,559	19.1	72,855,163	23.5	特交
地 方 譲 与 税	1,983,796	0.8	1,963,865	0.7	1,932,904	0.7	1,246,880	0.4	1,828,270	0.6	譲与
利 子 割 交 付 金	285,544	0.1	306,174	0.1	229,953	0.1	218,327	0.1	204,706	0.1	利子
配 当 割 交 付 金	1,177,327	0.5	1,021,346	0.4	1,140,527	0.4	1,057,322	0.3	1,472,391	0.5	配当
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,182,460	0.5	836,157	0.3	700,614	0.3	1,234,338	0.3	1,802,118	0.6	株式
地 方 消 費 税 交 付 金	15,824,379	6.2	13,500,021	4.8	12,921,246	4.6	16,010,800	4.5	17,604,812	5.7	地消
自 動 車 取 得 税 交 付 金	572,795	0.2	600,863	0.2	301,711	0.1	88	0.0	2	0.0	自取
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	106,612	0.0	182,643	0.1	234,384	0.1	自環
地 方 特 例 交 付 金	322,078	0.1	432,391	0.2	1,519,976	0.5	567,313	0.2	536,475	0.2	地特
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,669	0.0	60,857	0.0	61,729	0.0	70,314	0.0	70,316	0.0	交通
特 定 財 源	90,085,952	35.3	113,496,967	40.2	107,462,023	38.4	188,823,971	53.1	134,915,495	43.5	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,984,674	1.2	3,377,717	1.2	3,295,116	1.2	2,481,923	0.7	2,727,404	0.9	分担
使 用 料 及 び 手 数 料	8,284,291	3.2	8,162,001	2.9	7,940,124	2.8	7,045,783	2.0	7,296,031	2.4	使手
財 産 収 入	341,509	0.1	592,274	0.2	741,099	0.3	1,094,615	0.3	1,225,760	0.4	財産
寄 附 金	64,015	0.0	45,080	0.0	52,874	0.0	148,786	0.0	84,490	0.0	寄附
諸 収 入	4,098,362	1.6	4,163,101	1.5	4,583,980	1.6	6,530,376	1.8	9,176,837	3.0	諸収
繰 入 金	4,824,391	1.9	23,224,162	8.2	14,841,215	5.3	10,564,105	3.0	2,729,636	0.9	繰入
繰 越 金	3,913,675	1.5	5,378,376	1.9	3,725,380	1.3	2,840,617	0.8	3,935,160	1.3	繰越
国 庫 支 出 金	46,411,773	18.2	48,016,191	17.0	50,048,765	17.9	129,077,172	36.3	81,200,105	26.2	国庫
都 支 出 金	18,931,262	7.4	20,205,065	7.2	21,800,070	7.8	28,295,194	8.0	25,513,072	8.2	都支
地 方 債	232,000	0.1	333,000	0.1	433,400	0.2	745,400	0.2	1,027,000	0.3	地債
歳 入 合 計	255,242,532	100.0	282,546,360	100.0	280,208,262	100.0	355,838,092	100.0	309,878,731	100.0	合計

歳出性質別決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	133,985,410	54.7	134,539,743	48.7	141,740,224	51.4	145,812,069	41.9	161,027,997	53.8	義務
人 件 費	40,967,925	16.7	40,106,765	14.5	41,366,403	15.0	41,447,695	11.9	41,088,957	13.7	人件
扶 助 費	88,531,213	36.1	90,869,103	32.9	97,109,462	35.2	101,650,434	29.2	117,385,910	39.2	扶助
公 債 費	4,486,272	1.8	3,563,875	1.3	3,264,359	1.2	2,713,940	0.8	2,553,130	0.9	公債
投 資 的 経 費	23,504,889	9.6	47,975,969	17.4	25,502,600	9.3	28,008,564	8.0	27,233,364	9.1	投資
普 通 建 設 事 業 費	23,504,889	9.6	47,975,969	17.4	25,502,600	9.3	28,008,564	8.0	27,233,364	9.1	普建
補 助 事 業 費	1,954,330	0.8	7,380,176	2.7	5,051,562	1.8	8,034,296	2.3	6,489,621	2.2	補助
単 独 事 業 費	21,550,559	8.8	40,595,793	14.7	20,451,038	7.4	19,974,268	5.7	20,743,743	6.9	単独
そ の 他 経 費	87,553,621	35.7	93,995,274	34.0	108,297,658	39.3	174,473,507	50.1	111,182,476	37.1	その他
物 件 費	41,264,861	16.8	43,020,632	15.6	47,291,432	17.2	49,884,260	14.3	60,099,019	20.1	物件
維 持 補 修 費	4,189,935	1.7	5,406,877	2.0	7,630,123	2.8	5,279,677	1.5	4,973,380	1.7	維持
補 助 費 等	13,678,743	5.6	14,965,329	5.4	14,620,432	5.3	89,569,647	25.7	17,397,502	5.8	補助
積 立 金	5,198,999	2.1	3,138,510	1.1	10,326,409	3.7	5,714,524	1.6	4,631,512	1.5	積立
投 資 ・ 出 資 金	4,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	投資
貸 付 金	1,968,401	0.8	4,500,911	1.6	5,234,888	1.9	1,124,019	0.3	1,210,975	0.4	貸付
繰 出 金	21,248,682	8.7	22,963,015	8.3	23,194,374	8.4	22,901,380	6.6	22,870,088	7.6	繰出
歳 出 合 計	245,043,920	100.0	276,510,986	100.0	275,540,482	100.0	348,294,140	100.0	299,443,837	100.0	合計

歳出目的別決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	1,050,886	0.4	1,048,969	0.4	1,073,664	0.4	1,060,622	0.3	1,046,657	0.3	議会
総 務 費	26,171,526	10.7	23,678,116	8.6	27,579,184	10.0	102,009,162	29.3	28,003,035	9.4	総務
民 生 費	140,060,407	57.2	148,345,275	53.6	150,815,181	54.7	153,226,202	44.0	169,703,084	56.7	民生
衛 生 費	17,713,219	7.2	18,441,330	6.7	18,593,546	6.7	21,239,296	6.1	29,386,820	9.8	衛生
労 働 費	95,985	0.0	84,110	0.0	83,834	0.0	89,196	0.0	88,937	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	16,996	0.0	19,957	0.0	17,431	0.0	21,412	0.0	17,389	0.0	農林
商 工 費	3,676,902	1.5	20,730,986	7.5	4,968,906	1.8	6,964,748	2.0	6,086,817	2.0	商工
土 木 費	22,729,145	9.3	25,845,415	9.3	27,143,035	9.9	23,546,172	6.8	25,063,047	8.4	土木
消 防 費	1,533,111	0.6	1,673,645	0.6	7,850,789	2.8	2,703,681	0.8	4,399,376	1.5	消防
教 育 費	27,509,404	11.2	33,079,241	12.0	34,150,485	12.4	34,719,641	10.0	33,095,506	11.1	教育
公 債 費	4,486,339	1.8	3,563,942	1.3	3,264,427	1.2	2,714,008	0.8	2,553,169	0.9	公債
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	諸支
歳 出 合 計	245,043,920	100.0	276,510,986	100.0	275,540,482	100.0	348,294,140	100.0	299,443,837	100.0	合計

（3）財務書類

□ 一般会計等財務書類

① 注記

■ 重要な会計方針

会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
1	<p>有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額が不明なものについては、再調達価額での評価を行いました。 ・昭和59年度以前に取得した道路・橋梁は、備忘価額1円での評価を行いました。 <p>②無形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、ソフトウェアの開始時の評価基準及び評価方法については、過去に遡って算出することが困難なため、5年間の開発費等の累計額での評価を行いました。</p>
2	<p>有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）</p> <p>②満期保有目的以外の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額 <p>③出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額
3	<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産・・・定額法</p> <p>なお、償却資産に係る耐用年数については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従うこととしています。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法</p>
4	<p>引当金の計上基準及び算定方法</p> <p>①徴収不能引当金</p> <p>長期延滞債権、長期貸付金及び未収金等について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。</p> <p>②退職手当引当金</p> <p>当年度末において在籍する全職員における自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>在籍者に対する翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤投資損失引当金

市場価格にない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

区において投資損失引当金はありません。

5 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理とし、それ以外のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

7 端数処理

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上

取得価額が100万円（美術品は300万円）を超える場合に資産として計上しています。

②インフラ資産の計上

「東京都道路現況調査」を基礎として開始時における道路（土地・工作物）の取得価額等を算出しています。

■重要な後発事象

該当する事象はありません。

■偶発債務

保証債務及び損失保証債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額未確定		総額
		引当金計上額	貸借対照表未計上	
大田区土地開発公社	0円	0円	4,629百万円	4,629百万円

※令和4年度 債務保証枠 事業資金 5,000百万円及び利子相当額

■追加情報

1 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等と普通会計の対象範囲

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場整備事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-2.6%	—

④繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 3,976 百万円

2 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲：すべての普通財産

事業用資産 41,896 百万円

土地 39,446 百万円

建物 2,429 百万円

工作物 21 百万円

インフラ資産 580 百万円

土地 579 百万円

工作物 1 百万円

②減債基金に係る積み立て不足の有無と不足額

区において積立不足はありません。

③基金繰入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 169,980 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 10,940 百万円

将来負担額 56,364 百万円

充当可能基金額 126,055 百万円

特定財源見込額 0 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 80,890 百万円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

3 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

11,080 百万円

②既存の決算情報との関連性

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書		310,400 百万円	299,965 百万円
↓	前年度末資金残高（繰越金）	△3,935 百万円	—
↓	条例による財政基金への積立て	—	3,609 百万円
資金収支計算書		306,465 百万円	303,574 百万円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	24,163 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,121 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	6,036 百万円
減価償却費	△11,149 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,958 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△1,691 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△339 百万円
資産除売却損	△33 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	16,150 百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 80 億円です。

⑤重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 円

②一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	791,813,329	固定負債	40,913,976
有形固定資産	704,310,314	地方債	13,150,452
事業用資産	369,037,993	長期未払金	-
土地	219,546,207	退職手当引当金	27,478,287
立木竹	-	損失補償等引当金	609
建物	255,880,595	その他	284,628
建物減価償却累計額	△ 114,634,940	流動負債	16,717,725
工作物	13,661,643	1年内償還予定地方債	3,999,302
工作物減価償却累計額	△ 10,804,790	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 15,807	賞与等引当金	1,958,201
航空機	-	預り金	10,723,676
航空機減価償却累計額	-	その他	36,546
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	57,631,701
建設仮勘定	5,367,388	【純資産の部】	
インフラ資産	325,712,355	固定資産等形成分	846,502,460
土地	270,801,424	余剰分(不足分)	△ 35,546,120
建物	8,566,306		
建物減価償却累計額	△ 4,676,296		
工作物	409,883,256		
工作物減価償却累計額	△ 372,790,333		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,927,999		
物品	12,614,126		
物品減価償却累計額	△ 3,054,159		
無形固定資産	831,375		
ソフトウェア	810,733		
その他	20,642		
投資その他の資産	86,671,640		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,150,974		
長期貸付金	10,692,751		
基金	72,028,504		
減債基金	2,255,000		
その他	69,773,504		
その他	145,784		
徴収不能引当金	△ 334,413		
流動資産	76,774,713		
現金預金	21,158,569		
未収金	932,699		
短期貸付金	595,178		
基金	54,093,954		
財政調整基金	54,092,834		
減債基金	1,120		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,687		
資産合計	868,588,041	純資産合計	810,956,340
		負債及び純資産合計	868,588,041

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	282,010,718
業務費用	130,798,515
人件費	40,351,153
職員給与費	33,402,419
賞与等引当金繰入額	1,958,201
退職手当引当金繰入額	1,690,980
その他	3,299,554
物件費等	86,924,247
物件費	67,993,483
維持補修費	7,782,167
減価償却費	11,148,597
その他	-
その他の業務費用	3,523,114
支払利息	178,808
徴収不能引当金繰入額	338,615
その他	3,005,692
移転費用	151,212,204
補助金等	18,289,769
社会保障給付	109,440,745
他会計への繰出金	22,625,154
その他	856,535
経常収益	13,581,793
使用料及び手数料	7,761,558
その他	5,820,236
純経常行政コスト	268,428,925
臨時損失	32,572
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,572
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,271
資産売却益	22,024
その他	247
純行政コスト	268,439,226

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	795,169,231	836,928,734	△ 41,759,504
純行政コスト(△)	△ 268,439,226		△ 268,439,226
財源	284,589,357		284,589,357
税金等	178,600,246		178,600,246
国県等補助金	105,989,111		105,989,111
本年度差額	16,150,132		16,150,132
固定資産等の変動(内部変動)		9,936,748	△ 9,936,748
有形固定資産等の増加		40,098,642	△ 40,098,642
有形固定資産等の減少		△ 32,515,921	32,515,921
貸付金・基金等の増加		4,202,604	△ 4,202,604
貸付金・基金等の減少		△ 1,848,578	1,848,578
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 363,022	△ 363,022	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15,787,110	9,573,726	6,213,383
本年度末純資産残高	810,956,340	846,502,460	△ 35,546,120

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	272,574,354
業務費用支出	121,362,150
人件費支出	42,587,405
物件費等支出	75,775,650
支払利息支出	178,808
その他の支出	2,820,287
移転費用支出	151,212,204
補助金等支出	18,289,769
社会保障給付支出	109,440,745
他会計への繰出支出	22,625,154
その他の支出	856,535
業務収入	296,737,367
税収等収入	178,627,470
国県等補助金収入	104,867,621
使用料及び手数料収入	7,756,874
その他の収入	5,485,401
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	24,163,013
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,668,884
公共施設等整備費支出	18,993,500
基金積立金支出	8,460,879
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,210,975
その他の支出	3,530
投資活動収入	8,700,350
国県等補助金収入	1,121,490
基金取崩収入	1,754,153
貸付金元金回収収入	5,798,455
資産売却収入	26,252
その他の収入	-
投資活動収支	△ 19,968,534
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,330,537
地方債償還支出	2,153,751
その他の支出	176,786
財務活動収入	1,027,000
地方債発行収入	1,027,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,303,537
本年度資金収支額	2,890,942
前年度末資金残高	7,543,952
本年度末資金残高	10,434,894
前年度末歳計外現金残高	10,892,756
本年度歳計外現金増減額	△ 169,080
本年度末歳計外現金残高	10,723,676
本年度末現金預金残高	21,158,569

□全体財務書類、連結財務書類

① 注記（全体、連結）

■重要な会計方針

会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)				
1 対象範囲				
区分	団体名称	連結の方法	比例連結割合	連結対象範囲
一般会計等	一般会計			全体財務 書類
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	全部連結		
	後期高齢者医療特別会計	全部連結		
	介護保険特別会計	全部連結		
第三セクター 等	(公財) 大田区文化振興協会	全部連結		連結財務 書類
	(公財) 大田区産業振興協会	全部連結		
	(公財) 大田区スポーツ協会	全部連結		
	(一財) 大田区環境公社	全部連結		
	(一財) 国際都市おおた協会	全部連結		
	(株) 大田まちづくり公社	全部連結		
	大田区土地開発公社	全部連結		
一部事務組 合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.63%	
	東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	7.33%	
	特別区競馬組合	比例連結	4.35%	
	東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	5.44%	
	臨海部広域斎場組合	比例連結	60.51%	
①地方三公社は、全部連結の対象としています。				
②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。				
③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。				
2 連結財務書類作成における基本的事項 連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行いました。				
3 連結相殺消去 連結の対象となる会計及び法人間で行われている、以下の内部取引は相殺消去します。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資・資本の残高 ・貸付金・借入金等の債権債務の残高 ・補助金支出・補助金収入、委託料支出・委託料収入の取引高 ・会計間の繰入・繰出の取引高 				

4 連結対象団体（会計）の決算日

一般会計等との差異はありません。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

■ 追加情報

①地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間がある会計（一般会計など）と連結対象との間における出納整理期間中の取引は、原則として入出金を取り込んでいます。

②全体財務書類

全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	799,834,505	固定負債	40,913,976
有形固定資産	704,310,314	地方債等	13,150,452
事業用資産	369,037,993	長期未払金	-
土地	219,546,207	退職手当引当金	27,478,287
立木竹	-	損失補償等引当金	609
建物	255,880,595	その他	284,628
建物減価償却累計額	△ 114,634,940	流動負債	16,852,393
工作物	13,661,643	1年内償還予定地方債等	3,999,302
工作物減価償却累計額	△ 10,804,790	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 15,807	賞与等引当金	2,006,419
航空機	-	預り金	10,723,676
航空機減価償却累計額	-	その他	122,996
その他	-	負債合計	57,766,370
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,367,388	固定資産等形成分	854,523,637
インフラ資産	325,712,355	余剰分（不足分）	△ 30,838,579
土地	270,801,424		
建物	8,566,306		
建物減価償却累計額	△ 4,676,296		
工作物	409,883,256		
工作物減価償却累計額	△ 372,790,333		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,927,999		
物品	12,614,126		
物品減価償却累計額	△ 3,054,159		
無形固定資産	1,391,495		
ソフトウェア	1,370,853		
その他	20,642		
投資その他の資産	94,132,696		
投資及び出資金	988,039		
有価証券	40,200		
出資金	947,839		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,949,518		
長期貸付金	10,692,751		
基金	78,142,450		
減債基金	2,255,000		
その他	75,887,450		
その他	145,784		
徴収不能引当金	△ 785,847		
流動資産	81,616,922		
現金預金	23,857,796		
未収金	3,075,681		
短期貸付金	595,178		
基金	54,093,954		
財政調整基金	54,092,834		
減債基金	1,120		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,687		
繰延資産	-		
資産合計	881,451,428	純資産合計	823,685,058
		負債及び純資産合計	881,451,428

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	399,144,210
業務費用	137,215,805
人件費	41,263,588
職員給与費	34,195,296
賞与等引当金繰入額	2,006,419
退職手当引当金繰入額	1,690,980
その他	3,370,893
物件費等	90,528,128
物件費	71,462,162
維持補修費	7,782,167
減価償却費	11,283,800
その他	-
その他の業務費用	5,424,089
支払利息	178,808
徴収不能引当金繰入額	790,049
その他	4,455,233
移転費用	261,928,404
補助金等	151,631,124
社会保障給付	109,440,745
他会計への繰出金	-
その他	856,535
経常収益	14,328,983
使用料及び手数料	7,761,810
その他	6,567,173
純経常行政コスト	384,815,227
臨時損失	32,572
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,572
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	22,271
資産売却益	22,024
その他	247
純行政コスト	384,825,528

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	807,608,280	844,393,847	△ 36,785,567
純行政コスト(△)	△ 384,825,528		△ 384,825,528
財源	401,265,328		401,265,328
税収等	229,743,194		229,743,194
国県等補助金	171,522,134		171,522,134
本年度差額	16,439,800		16,439,800
固定資産等の変動(内部変動)		10,492,813	△ 10,492,813
有形固定資産等の増加		43,776,021	△ 43,776,021
有形固定資産等の減少		△ 35,637,235	35,637,235
貸付金・基金等の増加		4,202,604	△ 4,202,604
貸付金・基金等の減少		△ 1,848,578	1,848,578
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 363,022	△ 363,022	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	16,076,778	10,129,791	5,946,988
本年度末純資産残高	823,685,058	854,523,637	△ 30,838,579

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	388,663,559
業務費用支出	126,735,155
人件費支出	43,500,838
物件費等支出	79,244,329
支払利息支出	178,808
その他の支出	3,811,180
移転費用支出	261,928,404
補助金等支出	151,631,124
社会保障給付支出	109,440,745
他会計への繰出支出	-
その他の支出	856,535
業務収入	413,431,749
税込等収入	229,045,933
国県等補助金収入	170,400,644
使用料及び手数料収入	7,757,126
その他の収入	6,228,046
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	24,768,190
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,646,148
公共施設等整備費支出	19,180,696
基金積立金支出	9,250,946
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,210,975
その他の支出	3,530
投資活動収入	8,700,350
国県等補助金収入	1,121,490
基金取崩収入	1,754,153
貸付金元金回収収入	5,798,455
資産売却収入	26,252
その他の収入	-
投資活動収支	△ 20,945,798
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,330,537
地方債償還支出	2,153,751
その他の支出	176,786
財務活動収入	1,027,000
地方債発行収入	1,027,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,303,537
本年度資金収支額	2,518,856
前年度末資金残高	10,615,265
本年度末資金残高	13,134,121
前年度末歳計外現金残高	10,892,756
本年度歳計外現金増減額	△ 169,080
本年度末歳計外現金残高	10,723,676
本年度末現金預金残高	23,857,796

③連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	851,249,721	固定負債	56,249,624
有形固定資産	758,276,810	地方債等	22,360,633
事業用資産	422,917,403	長期未払金	64
土地	243,319,900	退職手当引当金	27,946,865
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	4,237
立木竹	82,686	その他	5,937,825
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	18,366,411
建物	290,925,445	1年内償還予定地方債等	4,284,555
建物減価償却累計額	△ 133,131,368	未払金	979,634
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,290
工作物	39,265,066	前受金	46,944
工作物減価償却累計額	△ 25,785,845	前受収益	360
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,110,429
船舶	-	預り金	10,770,473
船舶減価償却累計額	-	その他	172,725
船舶減損損失累計額	-	負債合計	74,616,035
浮標等	37,697	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 15,807	固定資産等形成分	909,327,475
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 41,253,400
航空機	-	他団体出資等分	△ 107,229
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	700		
その他減価償却累計額	△ 657		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,219,585		
インフラ資産	325,712,355		
土地	270,801,424		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,566,306		
建物減価償却累計額	△ 4,676,296		
建物減損損失累計額	-		
工作物	409,883,256		
工作物減価償却累計額	△ 372,790,333		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,927,999		
物品	12,875,824		
物品減価償却累計額	△ 3,228,771		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,455,902		
ソフトウェア	1,420,824		
その他	35,079		
投資その他の資産	91,517,009		
投資及び出資金	269,095		
有価証券	63,668		
出資金	82,197		
その他	123,231		
長期延滞債権	4,975,484		
長期貸付金	6,849,398		
基金	80,010,448		
減債基金	2,255,000		
その他	77,755,448		
その他	199,434		
徴収不能引当金	△ 786,851		
流動資産	91,333,160		
現金預金	27,909,554		
未収金	3,536,608		
短期貸付金	595,196		
基金	57,482,557		
財政調整基金	57,481,437		
減債基金	1,120		
棚卸資産	2,587		
その他	1,812,411		
徴収不能引当金	△ 5,754		
繰延資産	-		
資産合計	942,582,881	純資産合計	867,966,846
		負債及び純資産合計	942,582,881

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	487,027,588
業務費用	154,490,983
人件費	43,519,863
職員給与費	35,984,742
賞与等引当金繰入額	2,097,025
退職手当引当金繰入額	1,741,166
その他	3,696,930
物件費等	96,157,662
物件費	73,767,675
維持補修費	9,389,481
減価償却費	12,845,984
その他	154,520
その他の業務費用	14,813,459
支払利息	194,628
徴収不能引当金繰入額	790,192
その他	13,828,639
移転費用	332,536,604
補助金等	222,110,153
社会保障給付	109,443,378
他会計への繰出金	-
その他	983,073
経常収益	25,031,553
使用料及び手数料	8,983,131
その他	16,048,422
純経常行政コスト	461,996,035
臨時損失	440,033
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32,855
損失補償等引当金繰入額	-
その他	407,178
臨時利益	432,061
資産売却益	22,612
その他	409,449
純行政コスト	462,004,007

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	852,693,372			
純行政コスト(△)	△ 462,004,007			
財源	477,443,331			
税金等	272,812,151			
国県等補助金	204,631,179			
本年度差額	15,439,324			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 363,022			
その他	197,172			
本年度純資産変動額	15,273,474			
本年度末純資産残高	867,966,846	909,327,475	△ 41,253,400	△ 107,229

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	478,690,538
業務費用支出	146,153,221
人件費支出	45,735,480
物件費等支出	86,843,207
支払利息支出	194,628
その他の支出	13,379,906
移転費用支出	332,537,317
補助金等支出	222,110,153
社会保障給付支出	109,443,378
他会計への繰出支出	-
その他の支出	983,786
業務収入	499,729,980
税収等収入	272,204,836
国県等補助金収入	202,998,777
使用料及び手数料収入	8,978,056
その他の収入	15,548,311
臨時支出	204,463
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	204,463
臨時収入	396,802
業務活動収支	21,231,781
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,132,946
公共施設等整備費支出	15,968,195
基金積立金支出	11,214,002
投資及び出資金支出	2,584,503
貸付金支出	360,317
その他の支出	5,930
投資活動収入	8,000,944
国県等補助金収入	1,636,800
基金取崩収入	3,271,965
貸付金元金回収収入	766,127
資産売却収入	26,975
その他の収入	2,299,077
投資活動収支	△ 22,132,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,775,162
地方債等償還支出	3,285,467
その他の支出	489,695
財務活動収入	5,338,169
地方債等発行収入	5,337,254
その他の収入	915
財務活動収支	1,563,007
本年度資金収支額	662,786
前年度末資金残高	16,524,144
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,379
本年度末資金残高	17,171,551
前年度末歳計外現金残高	10,906,738
本年度歳計外現金増減額	△ 168,734
本年度末歳計外現金残高	10,738,004
本年度末現金預金残高	27,909,554

④ 連結精算表

連結貸借対照表内訳表(その1) (単位:千円)
Table with 11 columns: 科目 (Item), 大田区一般会計 (Aida City General Accounting), 一般会計等事務費 (General Accounting Expenses), 大田区介護保険事業 (Aida City Nursing Insurance Business), 地方公共事業費 (Local Public Works Expenses), 大田区介護保険事業 (Aida City Nursing Insurance Business), 地方公共事業費 (Local Public Works Expenses), 大田区介護保険事業 (Aida City Nursing Insurance Business), 地方公共事業費 (Local Public Works Expenses), 大田区介護保険事業 (Aida City Nursing Insurance Business), 地方公共事業費 (Local Public Works Expenses).

科目	一般会計等財務書別			全体財務書別			連結修正等	相殺消去	総計
	大田区一般会計	総計 (単體合算)	相殺消去	大田区国民健康保険事業 特別会計	大田区介護保険特別会計 特別会計	大田区介護保険特別会計 別会計			
経常行政コスト	268,428,925	268,428,925	-	67,391,244	16,480,428	56,070,557	-	△ 23,555,928	384,815,227
経常費用	282,010,118	282,010,118	-	67,327,681	17,074,320	56,087,219	-	△ 23,555,928	389,144,210
業務費用	130,798,515	130,798,515	-	2,919,884	599,973	2,897,934	-	-	137,215,805
人件費	40,351,153	40,351,153	-	415,508	-	496,927	-	-	41,263,588
庶務経費	33,402,419	33,402,419	-	379,932	-	412,945	-	-	34,195,296
高専等引当金繰入額	1,958,201	1,958,201	-	21,521	-	26,697	-	-	2,006,419
退職手当引当金繰入額	1,690,980	1,690,980	-	-	-	-	-	-	1,690,980
その他	3,299,554	3,299,554	-	14,054	-	57,285	-	-	3,370,893
物什費	86,924,247	86,924,247	-	1,191,700	517,730	1,894,451	-	-	90,528,128
維持修繕費	67,993,483	67,993,483	-	1,065,639	510,500	1,872,540	-	-	71,462,162
建物修繕費	7,782,167	7,782,167	-	-	-	-	-	-	7,782,167
運搬費	11,148,397	11,148,397	-	106,061	7,231	21,911	-	-	11,283,800
その他の業務費用	3,523,114	3,523,114	-	1,312,176	82,243	506,556	-	-	5,424,069
支払利息	178,608	178,608	-	-	-	-	-	-	178,608
徴収不能引当金繰入額	338,615	338,615	-	359,811	10,229	81,597	-	-	790,049
その他	3,005,692	3,005,692	-	92,965	7,077	424,958	-	-	4,455,233
移転費用	151,212,204	151,212,204	-	64,038,497	16,474,347	53,189,285	-	△ 23,555,928	201,225,404
補助金等	18,289,769	18,289,769	-	64,038,497	16,234,219	52,498,643	-	-	151,031,174
社会保険給付	109,440,745	109,440,745	-	-	-	-	-	-	109,440,745
社会保険への拠出金	27,625,154	27,625,154	-	-	240,132	690,641	-	-	35,555,928
その他	866,535	866,535	-	136,637	-	16,662	-	-	1,053,834
繰上償還	13,981,793	13,981,793	-	1,917,900	593,891	16,662	-	-	14,524,363
市債	5,820,238	5,820,238	-	136,265	593,891	16,662	-	-	6,561,113
銀行預金	268,439,228	268,439,228	-	67,391,244	16,480,428	56,070,557	-	△ 23,555,928	384,924,508
繰越金	32,572	32,572	-	-	-	-	-	-	32,572
以て償還目録業務費	32,572	32,572	-	-	-	-	-	-	32,572
資産除却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資有価証券引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失繰越引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益	22,271	22,271	-	-	-	-	-	-	22,271
資産売却益	22,024	22,024	-	-	-	-	-	-	22,024
その他	247	247	-	-	-	-	-	-	247
総計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相殺消去	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結修正等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表(その1)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				相対消去	連結修正等	相対消去	総計
	大田区一般会計		総計 (単体合算)		地方公営事業会計		総計 (単体合算)					
	大田区一般会計	相対消去	総計 (単体合算)	相対消去	大田区国民健康保険事業 特別会計	大田区後期高齢者医療特 別会計	大田区介護保険特別会計	総計 (単体合算)				
前年度末純資産残高	795,169,231	-	795,169,231	-	795,169,231	-	795,169,231	-	507,609,289	-	507,609,289	507,609,289
繰行政コスト(△)	△ 268,439,226	-	△ 268,439,226	-	△ 268,439,226	-	△ 268,439,226	-	△ 408,381,458	-	△ 408,381,458	△ 384,825,528
取得等	284,589,357	-	284,589,357	-	284,589,357	-	284,589,357	-	424,821,756	-	424,821,756	401,265,528
国庫等補助金	178,600,246	-	178,600,246	-	178,600,246	-	178,600,246	-	253,299,121	-	253,299,121	229,743,194
本年度差額	105,899,111	-	105,899,111	-	105,899,111	-	105,899,111	-	20,512,213	-	20,512,213	171,522,134
本年度差額	16,150,132	-	16,150,132	-	16,150,132	-	16,150,132	-	285,283	-	285,283	16,439,800
固定資産の売却(内部売却)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償取得増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 363,022	-	△ 363,022	-	△ 363,022	-	△ 363,022	-	△ 363,022	-	△ 363,022	△ 363,022
本年度末純資産残高	15,787,110	-	15,787,110	-	15,787,110	-	15,787,110	-	285,283	-	285,283	16,076,718
本年度末純資産残高	810,956,340	-	810,956,340	-	810,956,340	-	810,956,340	-	7,845,531	-	7,845,531	823,063,058

連結純資産変動計算書内訳表(その2)

科目	連結財務書類										相対消去	総計
	一般財源等			地方三公社			第三セクター等			総計 (単体合算)		
	特別区人等・厚生労働局 会	特別区四団 体	特別区四団 体	大田区土地開発公社	小計	大田区文化 振興協会	大田区文化 振興協会	大田区老人福祉 センター	大田区老人福祉 センター	大田区老人福祉 センター		
前年度末純資産残高	788,381	3,278,115	2,038,696	4,185,504	60,288	40,326	754,686	140,059	8,133	6,291	15,443,551	853,571,872
繰行政コスト(△)	△ 27,826	△ 3,854,480	△ 706,888	△ 80,338,820	3	△ 1,029,209	△ 7,634,715	△ 74,724	△ 554	△ 8,800	△ 18,794,458	△ 467,041,564
取得等	278,327	3,374,683	539	79,303,820	-	1,020,109	7,015,14	27,884	87,022	19,119,099	424,490,888	50,075,598
国庫等補助金	24,703	2,858,851	539	43,141,800	-	9	300	300	-	309	278,969,585	474,443,331
本年度差額	53,825	519,822	707,227	33,077,969	-	1,020,099	7,012,14	27,884	87,022	19,119,000	208,511,300	27,817,151
本年度差額	20,902	△ 58,887	707,227	△ 1,022,300	3	809	4040	2,640	△ 554	2,451	15,483,324	204,831,179
固定資産の売却(内部売却)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償取得増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 1,244	△ 57,011	△ 9,896	181,220	0	△ 1	-	△ 1	-	-	△ 38,072	△ 38,000
本年度末純資産残高	△ 1,841	2,647	2,647	△ 1,841	3	809	4040	2,640	△ 554	2,451	15,483,324	15,483,324
本年度末純資産残高	788,381	3,278,115	2,038,696	4,322,694	60,291	40,334	758,081	140,062	7,979	6,291	15,483,324	879,966,646

連結資金収支計算書内訳表(その1)

科目	一般会計等財務書類			地方公営事業会計			全体財務書類			
	大田区一般会計	総計 (単體合算)	相殺消去	特別会計 大田区国民健康保険事業	特別会計 大田区後期高齢者医療特 別会計	大田区介護保険特別会計	総計 (単體合算)	連結修正等	相殺消去	総計
業務活動収入	24,163,013	24,163,013	-	211,309	46,759	347,110	24,768,190	-	-	24,768,190
業務支出	272,574,354	272,574,354	-	66,696,682	17,029,836	55,916,635	412,219,487	-	△ 23,555,928	388,683,959
業務費用支出	121,362,150	121,362,150	-	2,088,165	555,489	2,729,350	126,735,155	-	-	126,735,155
人件費支出	42,587,405	42,587,405	-	417,681	-	495,752	43,500,838	-	-	43,500,838
物産費支出	75,775,650	75,775,650	-	1,085,639	510,900	1,872,540	79,244,329	-	-	79,244,329
支払利息支出	178,808	178,808	-	-	-	-	178,808	-	-	178,808
その他の支出	2,820,287	2,820,287	-	584,845	44,900	361,058	3,811,180	-	-	3,811,180
移転費用支出	151,212,204	151,212,204	-	64,603,497	16,474,347	53,189,293	285,494,332	-	△ 23,555,928	261,938,404
補助金等支出	18,289,769	18,289,769	-	-	-	-	151,631,124	-	-	151,631,124
社会保険料等支出	109,440,745	109,440,745	-	-	-	32,498,643	109,440,745	-	-	109,440,745
社会保険料への繰出支出	22,625,154	22,625,154	-	-	-	690,641	23,555,928	-	△ 23,555,928	-
その他の支出	856,535	856,535	-	-	-	-	856,535	-	-	856,535
業務収入	296,737,367	296,737,367	-	66,907,971	17,076,595	56,265,744	438,987,677	-	△ 23,555,928	415,431,749
取寄せ収入	178,627,470	178,627,470	-	21,754,680	16,482,703	35,736,997	252,601,860	-	△ 23,555,928	229,045,933
国庫等補助金収入	104,867,621	104,867,621	-	45,020,810	-	20,512,213	170,400,644	-	-	170,400,644
使用料及び手数料収入	7,756,874	7,756,874	-	252	-	-	7,757,126	-	-	7,757,126
その他の収入	5,481,871	5,481,871	-	132,219	593,891	16,534	6,224,515	-	-	6,224,515
随時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	△ 19,968,534	△ 19,968,534	-	△ 147,997	-	△ 829,267	△ 20,945,798	-	-	△ 20,945,798
投資活動支出	29,668,884	29,668,884	-	147,997	-	829,267	29,646,148	-	-	29,646,148
公共施設等整備費支出	19,993,500	19,993,500	-	147,997	-	39,200	19,180,696	-	-	19,180,696
基金積立金支出	8,460,879	8,460,879	-	-	-	790,068	9,250,948	-	-	9,250,948
投資及びひきだし金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金支出	1,210,975	1,210,975	-	-	-	-	1,210,975	-	-	1,210,975
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	8,700,350	8,700,350	-	-	-	-	8,700,350	-	-	8,700,350
国庫等補助金収入	1,121,490	1,121,490	-	-	-	-	1,121,490	-	-	1,121,490
基金取崩収入	1,754,153	1,754,153	-	-	-	-	1,754,153	-	-	1,754,153
貸付金等回収収入	5,798,455	5,798,455	-	-	-	-	5,798,455	-	-	5,798,455
雑業費収入	26,252	26,252	-	-	-	-	26,252	-	-	26,252
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	△ 1,303,537	△ 1,303,537	-	-	-	-	△ 1,303,537	-	-	△ 1,303,537
財務活動支出	2,330,537	2,330,537	-	-	-	-	2,330,537	-	-	2,330,537
比附運結割合算取引に伴う差額	2,153,751	2,153,751	-	-	-	-	2,153,751	-	-	2,153,751
地方債等償還金支出	176,786	176,786	-	-	-	-	176,786	-	-	176,786
その他の支出	1,027,000	1,027,000	-	-	-	-	1,027,000	-	-	1,027,000
財務活動収入	1,027,000	1,027,000	-	-	-	-	1,027,000	-	-	1,027,000
地方債等返済収入	1,027,000	1,027,000	-	-	-	-	1,027,000	-	-	1,027,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支差額	2,890,842	2,890,842	-	63,313	46,759	△ 482,158	2,518,856	-	-	2,518,856
前年度末資金残高	7,543,952	7,543,952	-	1,056,065	195,860	1,819,388	10,615,265	-	-	10,615,265
本年度末資金残高	10,434,894	10,434,894	-	-	-	-	13,134,121	-	-	13,134,121
比附運結割合算取引に伴う差額	10,892,756	10,892,756	-	1,119,377	242,619	1,337,231	13,134,121	-	-	13,134,121
本年度末資金残高	10,892,756	10,892,756	-	-	-	-	10,892,756	-	-	10,892,756
前年度末繰上り現金預金	△ 169,080	△ 169,080	-	-	-	-	△ 169,080	-	-	△ 169,080
本年度末繰上り現金預金	10,723,676	10,723,676	-	-	-	-	10,723,676	-	-	10,723,676
本年度末繰上り現金預金	21,198,969	21,198,969	-	1,119,377	242,619	1,337,231	23,897,796	-	-	23,897,796

◇財務書類の用語説明

用語	用語の説明
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋梁、公園など）
減価償却累計額	固定資産の価値の減少額合計（各資産区分ごとに設定）
建設仮勘定	完成前の有形固定資産（工期が一会計年度を越える建設中の建物など）
無形固定資産	長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
投資及び出資金	第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
長期延滞債権	区が収納すべき特別区税や使用料等で、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金	貸付金のうち、償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
徴収不能引当金	長期延滞債権や未収金、貸付金等の債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額を見積もったもの
未収金	特別区税や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
地方債	地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの

退職手当引当金	当該年度末に在籍している全職員が退職した場合の見込額
1年内償還予定地方債	地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当及び法定福利費相当額のうち、当該年度負担相当額
経常費用	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用 (人件費、物件費、社会保障給付など)
経常収益	行政サービスの対価となる使用料、手数料などの収益
減価償却費	固定資産の価値の減少分（固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数で割ったもの）
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの (人件費、物件費、扶助費、税、保険料、使用料及び手数料など)
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金等に伴い発生する資金収支を計上したもの
財務活動収支	地方債の償還等に伴い発生する資金収支を計上したもの